

※このメールは、MIT・エナジー・ビジョン社の視察セミナーにご参加頂いた方々に BCC でお送りしています。

※四半期に 1 度程度、メールニュースをお送りします。

※お手数ですが、ご迷惑に思われる方は、「送付不要」とだけ記して、送信者に返信していただけますと送付リストから外します。よろしくお願いいたします。

皆さま、ご無沙汰しています。日本では梅雨も明けて、夏本番といったところでしょうか？

ドイツでは 6 月から夏本番がはじまりますが、今年は異常気象で 5 月、6 月と気温も低く、雨ばかりの毎日が続いていました。局地的にゲリラ豪雨的な大雨、あるいは竜巻などもあり、各地で異常気象による被害、とりわけ洪水被害で、数多くの方が亡くなるという、在独 20 年の村上が体験したことのないお天気が続いています。

サッカーの欧州選手権 EURO2016 も、盛り上がりがいまいちなのは、雨が続く試合ということもあるのでしょうか。

今回も、MIT メンバー 3 名から、皆さまにコラムと各種の告知についてメールニュースをお送りします。今回は、村上→滝川→池田という順で告知を挟みながらコラムを書いています。最後までお楽しみください(村)。

## MIT:村上

### 気候保護計画 2050 の草案がリークされる

2016 年 6 月 30 日のドイツのマスコミ紙面は、現在政府内で検討を続けている「気候保護計画 2050」の草案について賑わいました。ドイツ政府は 2010 年に「エネルギー戦略 2050(通称、エネルギー大転換)」を公表していますが、その後には、

- ・福島第一原子力大災害を受けての脱原発期限 12 年短縮(全原発廃止 2022 年まで)、
- ・再エネ拡張と価格動向(とりわけ太陽光発電の価格低下と山間部での陸上風力の大推進)、
- ・電力大手の方針変更(E.ON、RWE の分社化と Vattenfall の原子力・化石撤退方針など)、
- ・各種の技術動向(とりわけ VW によるクリーンディーゼル・スキャンダルと自動運転を含む EV 技術のブレークスルー、Power to Gas)、
- ・2015 年 12 月のパリの気候サミットでの合意、

など各種の社会の枠組みがこの5~6年間で大幅に変更されたため、部分修正では行き詰まりが見えることから、2015年6月から「気候保護計画2050」の検討が開始されました。今後は、2016年の9月に閣議決定された後、草案が公開され、秋から年末にかけて国会審議をして、12月には総合的な計画を決議、確定することを目指すように進められています。

以下の政府の専用サイトでは、その計画策定の工程表と、各段階での計画への各種のステークホルダー&市民参加の手法が、なかなかよく練られて掲載されています。とりわけ、各種の参加手法(専門家、ステークホルダー、市民)によって得られた知見は今年3月に連邦環境省の手に渡されました。

<http://www.klimaschutzplan2050.de/>

<http://www.klimaschutzplan2050.de/wp-content/uploads/2015/09/Massnahmenkata-log-3-1-final-Ergaenzungen-Anpassungen1.pdf>

ただし、そのような透明性ある高尚な手続きとはやはり別物で、従来型の手法(官公庁&政府内の密室での議論と、都合の良い?マスコミへのリーク)も同時に進んでいるようです。

さて、今回リークされた67ページの計画草案は、すでに連邦環境省で練られたものが、連邦経済エネルギー省で修正され、現在、首相官邸で審議されているものです。その内容はというと...

- ・近年中に(エコ)税制の大改革(化石燃料へのさらなる増税措置)、
- ・2020年以降には、化石を燃料とした暖房・給湯設備への助成禁止、
- ・2030年以降は、化石を燃料とした暖房・給湯設備の新設禁止、再エネか、電気式のもののみを許可、
- ・2030年以降は、ガソリン/ディーゼル車(乗用車と小型輸送車)の新車登録禁止、
- ・2030年までに有機無農薬農法の農地面積を現状の3倍に、
- ・2050年までに肉の生産量、消費量を半減、
- ・2050年までにエネルギー製造・生産・消費(産業、交通も含めた電力、熱、動力)はCO2ニュートラルに、
- ・2050年までに太陽光、風力を主体とする発電は、現状の3~4倍の600~800TWH/年に、
- ・石炭・褐炭発電から脱却すること、

などが、盛り込まれているそうです(私の手元には草案はないので、いくつかのマスコミ記事を取りまとめただけです)。

こうしたポイントについて、緑の党や各種の環境保護団体、エネルギーロビー団体、そして産業などからは様々な批判が繰り広げられていますが、村上的にはとりわけ、

・2050年よりもかなり前の段階で、順次、石炭・褐炭発電から撤退するという一文が、連邦環境省が提出した草案には記載されていたのに、連邦経済エネルギー省の手によって削除されたこと、

同時に、

・潜熱回収の天然ガスによる暖房・給湯などの温熱機器をすべて電化(とりわけヒートポンプか、深夜型の電気温水器などの復活)の方向にもってゆくことによるリスク(電気自動車の推進と合わせて、どれだけ電力消費量が増えるんだ?)

というポイントが気になります。もちろん、再エネ(太陽光・風力)による電力供給の不安定を、電気温熱機器で受け止め平準化するというの一手ではあることは確かですが、これを日本やフランスのように実施すると、夏場の気温上昇時、冬場の気温低下時に電力消費量が爆発的に増大し、結局は再エネだけでは賄いきれない、というジレンマが潜んでいるので注意が必要です。

とはいえ、正式な閣議決定後の公表は9月。その際には、もう一度、詳しく読み込んでみたいと思っています。

**！お知らせ！**

**★ソーラーコンプレックス社による日本語ニュースレター夏号**

MIT・エナジー・ヴィジョンでは、南ドイツの市民エネルギー企業ソーラーコンプレックス社が発行するニュースレターの日本語版の作成をサポートしています。

市民エネルギーにとっては容易ではない事業環境(オイル価格の低下や、買取制度の変化)においても、しっかりと利益を生み出し、骨太な経営を継続している同社は、日本で地域密着の再生可能エネルギー事業に取り組む方々にも参考になると考えます。下記リンクからニュースレター2016年夏号を読むことができます。

<http://48787.seu1.cleverreach.com/m/6573317/>

**MIT: 滝川**

**自家消費用の太陽光発電事業の面白さ**

ここ2年ほど、ドイツやスイスでの太陽光発電の自家消費や直売の事業に注目しています。市場を取り巻く諸条件からの必然的かつ有意義な帰結とはいえ、太陽光増産が政策的に叩かれ続けてもへこまず、新しいアイデアを持ち、それを事業コンセプト

に具体化し、エネルギーシフトに実行する。こういった(一部の)太陽光事業者たちのクリエイティビティ、底力、仕事への喜びには、感動するものがあります。

少し考えてみるだけでも、賃貸や分譲の集合住宅での自家消費、その電気代清算を引き受け、残量電力を納入するサービスを提供する電力小売り会社、工場や産業建築への自家消費用の設備の販売やリース、エネルギー協同組合の太陽光設備から建物所有者や組合員への電力直売、地元の自治体エネルギー公社への直売、自治体エネルギー公社からの消費者への直売・・・等々。多様なケースがあります。

先日、家庭用・業務用の蓄電池メーカー取材する機会がありました。これまでに1万台以上を販売している中小企業ですが、蓄電池に搭載されたスマートな制御機能を活用して、これらの家庭をネットワーク化、コミュニティ化しています。現在は、家庭の余剰電力をコミュニティ内で売買する仕組みを実践していますが、間もなく蓄電池群団として瞬時予備力の市場に参入するんだそうです。ワクワクしますね！

太陽光発電の時代も、熱・電気・交通のエネルギーヴェンデも、まだ始まったばかりです。ベルリン技術経済大学・再エネシステム学部の教授のフォルカー・クワシュニング教授の計算によると、パリ協定での(温暖化を1.5度以下に抑えるという)約束を守ろうとするなら、ドイツの場合、エネルギーヴェンデには今の5倍の速度が必要であると言います。

異常気象が気にならない季節がないような今日。日本でも、ドイツ・スイスでも、下からのエネルギーヴェンデにブレーキをかけ(られ)ている場合ではありません。経営者や地域エネルギー事業者の皆さん、太陽光発電の自家消費型事業について、ミット・エナジー・ヴィジョンやドイツ・スイスの人々と一緒に考えてみませんか？

**！お知らせ！**

**★100%再生可能エネルギー地域のブログ最新記事**

ミット・メンバーが寄稿する「100%再生可能エネルギー地域のブログ」では、新エネルギー新聞(新農林社)の了承を得て、同誌に掲載された滝川執筆のニュース記事の一部を転載しています。

下記リンクからご覧ください。最近の記事では、「ドイツ:オーデンヴァルト協同組合(EGO)～プロフェッショナルな市民エネルギーの模範例」をアップしています。

<http://blog.livedoor.jp/eunetwork/>

**MIT: 池田**

## **森林資源による地域価値創出**

現在、森林の仕事で日本に滞在しています。

各地で森林バイオマス発電施設用の丸太の一次貯蔵所も見かけました。20万立米以上の丸太が集積されている場所も見ました。その丸太の半分以上が、製材品になるようなB材やC材でした。それがチップにされ、発電施設に供給されるようです。数名の地域の関係者とも話しましたが、その状況を嬉しく思っているひとたちはいませんでした。皆伐も増えているようです。エネルギー材の需要が高まったために、地域の木材産業に原木が供給されないという問題も起きているようです。

一方、しっかりと森林インフラを整備し、非皆伐の森林利用で、地域に持続的な原木供給を行い、地域で加工し、付加価値をつけて木材を販売する、地域価値創出の取組みもあります。

私は、一環して後者を支援してきましたし、今後もそうしていきます。

今回のメールニュース、いかがでしたか？ それでは、次回もお楽しみに！

メールアドレス変更、配信停止は[こちらから](#)